

グローバル社会において農山村の将来を託される若者らの将来像

山下良平

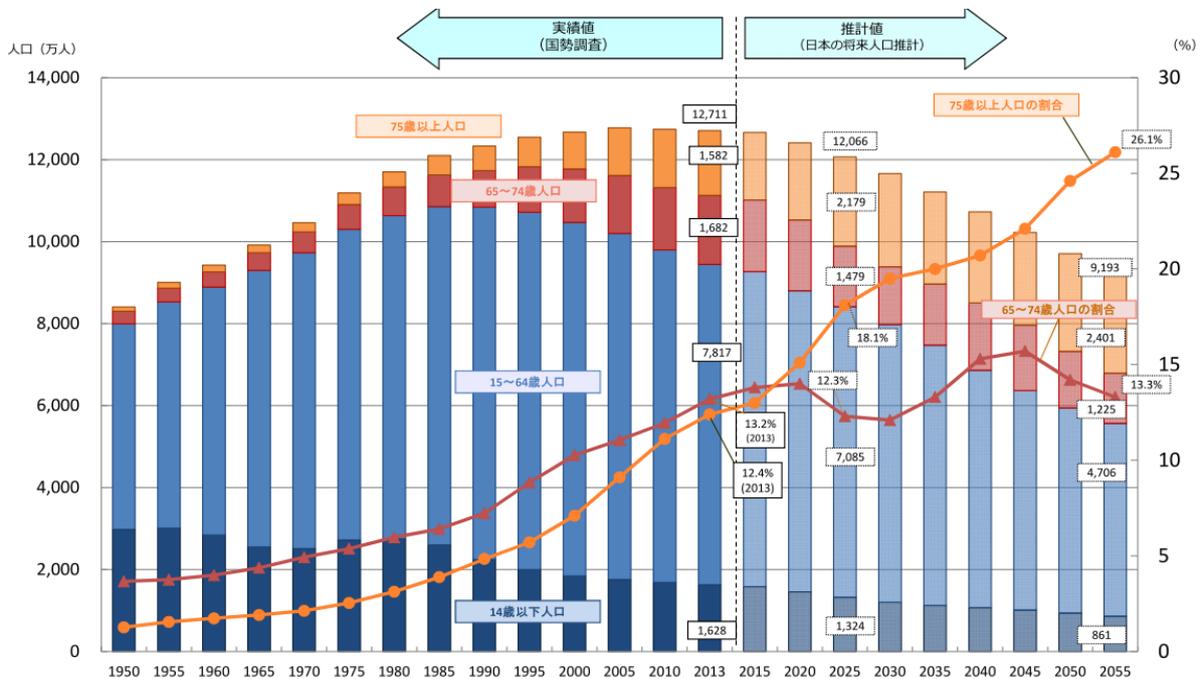
石川県立大学生物資源環境学部

1. 蒔き続けられる種

図1は、我が国における過去約60年と今後約40年、計100年にわたる人口推移の実績値と推計値を示す。1970年代の第2次ベビーブーム以降、少子化傾向が指摘され続け、今日においては出生率の低迷や少子化問題は経路依存的に顕在化している。図1をみるに、若年層世代の人口減少傾向は、人口全体の減少傾向に比べて緩やかに推移していくことが確実視される。したがって、やや大雑把な解釈をするならば、農山村地域における若者を巡る問題は、大都市圏への移動による若年層の偏在、つまり「数」の問題と、これまで青年層・老年層が取り仕切ってきた多くの社会的役割や責任の継承、つまり「質」の問題であるといえる。これらの問題に対処すべく、全国各地の農山村地域では様々な方策が絶え間なく続けられている。本章の見出しはこの態様を形容したものである^{注1)}。前者と後者は密接に関係し、本質的には不可分の問題であるが、まず後者から問題を捉えたい。

2. 地域の多様な役割の継承を如何に進めるか

コミュニティや農業経営、資源管理など、地域住民の一部あるいは全員が担ってきた役割は



出典) 厚生労働省: 今後の年齢階級別人口の推計 < <https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12404000-Hokenkyoku-Iryouka/0000155222.pdf> >

図1 過去から未来に渡る日本の人口統計の実績値と推計値

多岐にわたるため、「地域の担い手」を一括して論じることはできない。ここでは、地域文化の継承に関する地元側の錯綜する思惑をとりあげ、「若者に対する農山村地域の思いも一枚岩ではない」例を示す。ここで例示するのは、「地元出身ではない若者との融合」に関する状況であり、その前提で本調査結果から示唆を汲み取る。

日本の多くの農山漁村地域には、生業としての農林漁業の繁栄と豊作祈願、収穫物への感謝という意味が込められた伝統的な祭事が数多く存在する。そして、それらの祭事は確固たる方法によって伝統的に継承されてきた経緯を有する。しかしながら、近年は過疎化・高齢化の進行により、伝統に対して忠実な旧態の継承方法が限界を迎えている状況が散見される。折しも今日、地方創生戦略や国土形成計画のもとで、学生を含む若年層による都市と農村の人材対流が推進され、地方部の地域経営への関与¹⁾が強く求められている。その活力を取り入れることで、旧態の仕組みでは継続が困難な祭事における、新たな担い手の一部として期待されている例が多数ある。しかしながら、祭事などの地域活動に関与する運動が全て円滑に進んでいる訳ではなく、受け入れる地元側の意識も多様である。

ここで一つの具体例を示したい。石川県七尾市に熊甲二十日祭という伝統的な祭事がある。本祭は、石川県七尾市の北端に位置する久麻加夫都阿良加志比古神社で開催され、その周辺に位置する3つの旧村の22集落が参加する。本祭は、ムラを挙げて豊作豊漁の喜びを表現し、他に例のない異国情緒で地域色が強いことが評価され、1981年1月に文化財保護法の規定により、国指定重要無形民俗文化財に指定された²⁾。全国的に、担い手の確保や参加者数を考慮して、週末に祭事を開催する事例が多い中、本祭は非常事態を除いては、伝統的に日付を動かさずに9月20日に開催している。また同様に、終戦直後の非常事態を除いては地区住民の男性のみで行われ、祭事の「体」に関しても伝統を堅持してきた。

祭事の運営状況については、昨今の少子高齢化、人口の都市流出を背景に、当然のことながら慢性的な要員不足を抱えている。祭事を構成する関係集落のごく一部で草の根的に大学生の参加が萌芽しているが、また関係集落のうち一部(全体の約3割程度)が人口減少により参加不可能となっており、非公式であるが複数の集落でこれまで外部との連携に関する協議が行われてきた経緯がある。

そのような中で祭事運営の将来を見通した場合、地元住民がいなければ周辺の地域、あるいはさらに他地域の人材との連携を模索することは自然の流れである。これまでの対応としては、農繁期の労働力不足を補う同一町内の(本祭対象外の)集落との繋がりに基づいて、祭の要員不足を補い合う慣行的な対策が採られてきた。特に小さな集落では、集落住民個人の交友関係によるごく数人の補助的参加以外は、長らくこれらの慣行的な相互扶助によって基本的な要員を確保してきた。しかしながら、周辺集落も同様に人口減少が進む中で、開催日が固定であるが故に、平日の場合は地元住民であっても参加は難しいことなどから、慣行的な方策による安定的な要員確保は既に困難となっている。

報告者はこの現状に対して地域が変化しうるか、即ち伝統を現在の状況に適応させながら若者と融合していくことは可能かという問題意識のもとで、関係全戸に対するアンケート調査を実施した。アンケート調査は、全戸に調査票を1票ずつ、全1,200通を郵送した(2016年10月19日)。そして、同年12月末を回収期日として回収した結果、607の返送票を得た(回収率:50.6%)。この結果を簡潔に表1のようにまとめる。肯定的という意見は、現状の地元在住男子のみという構成では祭事に必要な人員が確保出来なくなった場合に、同一県内の大学生との

組織的な連携を図り、正規の構成員として位置づけていくことに賛成という意味であり、否定的はその方向性に反対であることを意味する。その結果、過半数が連携に否定的な意見を有していることが明らかとなり、農山村地域の伝統堅持と変化への適応の難しさが浮き彫りになった。

この例は「地元以外の」若者に対して、「祭事の運営」という、地域社会における部分的な状況での連携の可能性を探索したものである。したがって、次章以降で示す「地域社会そのものの担い手」に関する議論とは別の状況である。それを踏まえて結果を解釈すると、「全住民が将来を託している訳ではない」という総論賛成・各論反対の状況が明らかとなり、刻々と縮小に向かう祭事を目前として、農村計画分野に対する大きな課題を提示した形となった。このような傾向は、ボランティアな移住者や地域おこし協力隊を巡る地元の対応でも同様の意見が見られる場合があり、若者に将来像を託す地元側（非若者側）も、その姿勢のあり方が問われている。

3. 若者達の認識は明るい

前章では、自力では現状の維持が困難な地域活動の一側面において、（地域外の）若者に託す側にも葛藤があり、一枚岩ではないという事例を示した。祭事の継承という限定的な局面に関する調査報告であったが、祭事の運営の中核を担ってきた「地元在住の男性、比較的中高年齢層」の数的減少が避けがたいなかで、若年層への継承は必至であろう。将来を託す側の態度が曖昧であるほど、若者側への意図の伝達は難しく、農山村地域が向き合うべき課題の一端が垣間見えた。

対して本章では、いわゆる地方部^{註 2)}の若年層、具体的には石川県内の高校生が自身の現在の境遇をどのように考えるかについて、網羅的に調査を実施した結果を報告する。より具体的には、現代日本における地方部の高校生世代が、自身がおかれた境遇に対するネガティブな認識を持つ場合に、その規定要因を明らかにすることである。ここで、本稿で扱う「境遇に対するネガティブな認識」とは、自身がそれまで育った環境が、自身が描く将来像の実現に向けて「不利である」と考える思考回路、つまり自身の境遇や地元への愛着を消失する状態こそが、上記のような将来に渡る地元との継続的な関わりを阻害する根源的な要因と捉える。ネガティブな認識を構成する要因、特に地域コミュニティとの接点や自然環境（生態系サービス）への理解・関心がもたらす影響について考察することは、農村計画学的には重要な分析視角である。これらを着眼点としてネガティブな認識の規定要因を明らかにすることは、地域から物心ともに離れる可能性を孕む個人の特徴を把握することに直結し、より発展的には公共政策や地域独自の取り組みの醸成に対する有益な示唆と期待される。

表 1 集落毎にみた回答者の個人属性及び祭事の継承方法の変化に対する意見

集落 ID	有効回数	合計		意見	
		うち男性	うち女性	肯定的	否定的
A	29	20	9	6	23
B	13	8	5	9	4
C	23	17	6	13	10
D	45	29	16	27	18
E	12	12	0	5	7
F	12	6	6	6	6
G	16	10	6	6	10
H	22	19	3	15	7
I	11	5	6	5	6
J	23	18	5	15	8
K	43	27	16	23	20
L	98	60	38	43	55
M	10	7	3	7	3
N	33	18	15	14	19
O	12	10	2	7	5
P	9	6	3	5	4
Q	21	13	8	10	11
R	14	10	4	6	8
S	37	21	16	16	21
T	46	27	19	18	28
合計	529	343	186	256	273

4. ネガティブな認識の規定要因の探索

4.1 調査対象及び回収票数

分析対象は、2014年末～2015年初旬に悉皆アンケート調査を実施した石川県内の全日制高校2年生の生徒で、回収した計3,641票のサンプルである。なお、分析では「居住地(下宿生徒は実家)」を意味する用語として「地元」と表記した。その際、県外からの入学生が少数確認されたが(全回答者の約0.5%)、研究設計上、地元が石川県であるという共通の地域性が担保されないため、分析では除外した。以上を踏まえて、分析に用いる全ての設問に回答された票のみを有効回答として、居住地もしくは実家がある自治体毎に抽出した結果、表2のように整理された。

表2 自治体毎の有効回答数及び基本人口統計値

自治体名	居住地(実家)とする回答者	回答者男女比(男性比記載)	自治体人口(2015年)	自治体高齢化率(同)
珠洲市	19	42.1%	14,625人	46.6%
能登町	70	64.4%	17,568人	45.7%
穴水町	57	57.9%	8,786人	45.5%
輪島市	123	40.7%	27,216人	43.1%
七尾市	292	46.2%	55,325人	34.7%
中能登町	92	48.9%	17,571人	34.4%
志賀町	117	45.3%	20,422人	40.2%
宝達志水	78	48.7%	13,174人	35.6%
羽咋市	105	39.0%	21,729人	36.8%
かほく市	131	58.0%	34,219人	28.7%
津幡町	120	65.8%	36,968人	22.2%
内灘町	52	50.0%	26,987人	24.0%
金沢市	872	53.6%	465,699人	25.0%
野々市市	156	54.5%	55,099人	18.7%
白山市	398	53.8%	109,287人	25.6%
能美市	225	55.1%	48,881人	24.6%
川北町	24	41.7%	6,347人	20.7%
小松市	379	45.6%	106,919人	27.6%
加賀市	219	41.1%	67,186人	33.2%
合計	3,529	(全体)50.7%	1,154,008	

注:1)自治体人口は2015年国勢調査を参照した。

4.2 仮説設定

ネガティブ認識に影響を及ぼす要因について、いくつかの仮説を事前につけて、

それを検証する方法によって探索した。まず、ネガティブな認識は、「理想的な将来像を実現させるために、情報収集のしやすさや機会の大小の面で、学校や日常を含めた今の生活環境をどのように考えるか」という問に対する回答から個々人に帰属する変数として扱った。

規定要因の探索については、地域愛着に関する既往研究を一部参考にした。涉猟しえた限り、地域愛着に関する多くの既往研究では、地域の自然環境³⁾あるいは物理的な生活環境⁴⁾、さらに地域固有の文化的な情報⁵⁾との接触は地域愛着を有意に高めるという結論が優勢である。ここでは、地域愛着とは凡そ対の意味となるネガティブな認識という概念を定義して分析をすすめた。以下で得られた興味深い結果を照会する。

知見 1: 残念ながら高齢化率が高い自治体に居住する(実家がある)高校生は、ネガティブな認識が高い。しかし、極限に高齢化率が高い地域の高校生はネガティブな認識が低くなる

知見 2: 将来、仕事や私生活で世界展開を目標としている高校生は、現在の境遇にネガティブな認識を持っている訳ではない。また、家庭や地域コミュニティから担い手(後継者)として期待されることは、一見ローカルな社会に閉じ込めるような印象もあるが、高校生のネガティブな認識を高めるものではない。

知見 3: 生態系サービスへの理解や地域の自然環境、文化との接触品とが多い高校生は、ネガティブな認識が低いという結果は得られなかった。

5. まとめ

ネガティブ認識に影響を及ぼす高齢化率などは、地方部、とりわけ農山漁村地域の典型的な地域特性であり、地元の若年層から如何にして後継者を育成するかを考えるうえで、まず自覚すべき現実である。また、環境教育などによる、生態系サービスや地域の伝統文化との接触頻度についても、ネガティブ認識を緩和する明確な傾向が示されなかった。それらによって醸成されるであろう「地域愛着」なる感情は、自身の人生観が介在した場合に、現在置かれている地元の環境を不利と考える心理の緩和には直結しない可能性が示された。この論理については、地域愛着に関する既往研究に対して新たな知見を追加するものであるが、継続的な調査や他地域での事例研究の蓄積によって更なる検証が望まれる。

都市と地方・農山漁村の豊かさの考え方の相違については、様々な識者によって論じられるが注 13), 若年層の物的、経済的な豊かさ思考が未だ根強いことが統計的に示された結果となった。

高齢化社会の先にある展開として、多くの地域で人口自然減が進行する状況になると、若年層の意識がさらに地元から遠ざかることが危惧される結果も、本研究の一連の調査から得られている。表 6 は、本研究の調査票において、「仮に将来のある時点で自分自身が実家のある地域に居ない状況を想定して」という前提で、親族が地元にいる場合と、将来的にいなくなった場合とで、地元地域への貢献の可能性(意思)を問うた結果である。表 6 から、地元に残っている場合と、地元に残っていない場合は、いる場合と比較して寄付では 36%減、行事参加では 41%減という結果が示された。本研究で例証したネガティブ認識の規定要因が高校生世代に作用する状況が続く場合、表 6 のように具体的な意思に現れる地元への貢献意識そのものを減衰させる可能性もある。ここで例証したネガティブ認識の規定要因には、高齢化率や身近な生活環境など短期的には対処困難なものも含まれるが、公教育あるいは日常的な学習によって、幾ばくか対処可能な領域もある。これらを社会に実装していくことが次なる課題となる。

注

注1) 若年層を巡る問題に対処する余力がない地域、対処する意思がない地域、あるいは問題への対処に多額の公的資金が投じられるべきか否かという議論など、学術的には重要な論点が数多くあるが、本稿ではそれらは割愛する。

注2) 地方部という定義自体に不明確さはあるが、人口 100 万人を超える何れの大消費地からも時間距離で概ね 2 時間以上、東アジア以外の諸外国から定期就航する国際空港がない、県内に政令指定都市がない、県内の大半の自治体が既に人口減少の局面にあることなどの客観的特徴から、石川県は事例として適格であると判断した。

注3) 例えば、徳野⁶⁾や轡田⁷⁾などが詳しい。

表 6 親族が地元にいる場合といない場合の貢献意識

Table 5 Willingness to contribution when relatives are in hometown and not

親族の有無 貢献の形	地元に残っている		地元に残っていない	
	寄付 (経済的)	行事参加 (参加型)	寄付 (経済的)	行事参加 (参加)
意思ありの	1,599	2,408	1,022	1,428

注：1) 回答総数は何れの列も 3,529

引用文献

- 1) 中塚雅也・小田切徳美(2016):大学地域連携の実態と課題. 農村計画学会誌, 35(1), 6-11.
- 2) 七尾市教育委員会 編(2012):お熊甲祭 国指定重要無形民俗文化財熊甲二十日祭の粹旗行事. 北國新聞社出版局, 金沢
- 3) 永野昌博・北里秋穂(2016):地域愛着の醸成を目指した環境教育プログラムの開発と実践:生物多様性への気づきと感動体験を通じて, 大分大学教育学部研究紀要, 38(1), 59-74.
- 4) 引地博之・青木俊明・大淵憲一(2009):地域に対する愛着の形成機構—物理的環境と社会的環境の影響—, 土木学会論文集 D, 65(2), 101-109.
- 5) 鈴木春菜・藤井 聡(2008):「地域風土」への移動途上接触が「地域愛着」に及ぼす影響に関する研究, 土木学会論文集 D, 64(2), 179-189.
- 6) 徳野貞雄(2007):農村の幸せ, 都会の幸せ—家族・食・暮らし—. NHK 出版, 東京.
- 7) 轡田竜蔵(2017):地方暮らしの幸福と若者. 勁草書房, 東京.